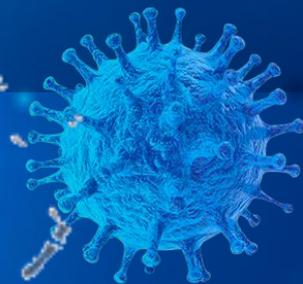


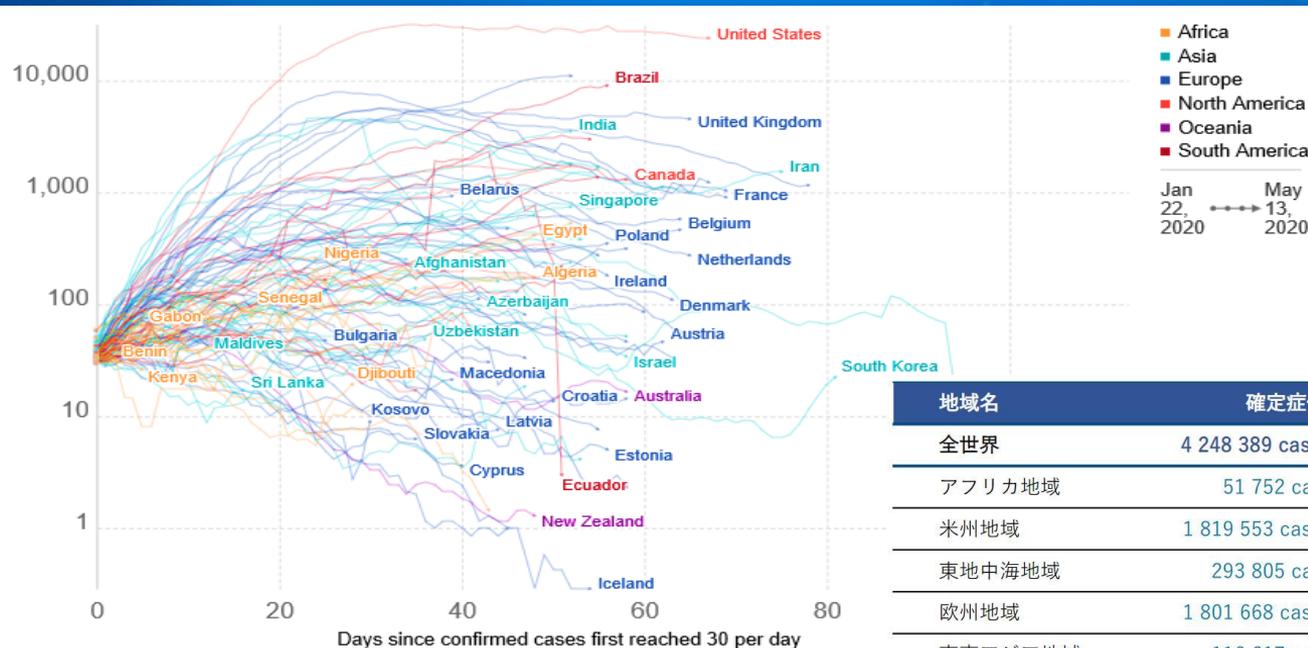
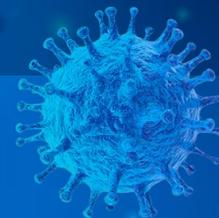
新型コロナウイルス流行と中国

2020年5月24日

荒井商事株式会社 常勤顧問 結城 隆



パンデミックの現状～第一波はピークアウトの局面



5月14日現在

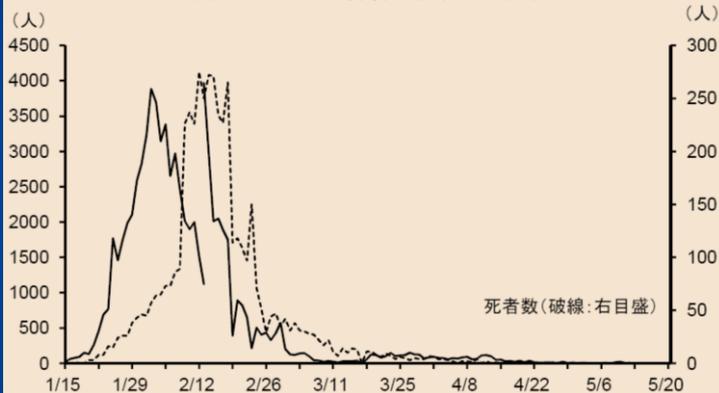
地域名	確定症例数	死者数
全世界	4 248 389 cases (77 965)	294 046 deaths (6 647)
アフリカ地域	51 752 cases (2 323)	1 567 deaths (67)
米州地域	1 819 553 cases (37 989)	109 121 deaths (2 617)
東地中海地域	293 805 cases (9 535)	9 389 deaths (130)
欧州地域	1 801 668 cases (21 352)	163 413 deaths (3 614)
東南アジア地域	116 617 cases (5 685)	3 921 deaths (175)
西太平洋地域	164 282 cases (1 081)	6 622 deaths (44)

Source: European CDC – Situation Update Worldwide – Last updated 13th May, 11:15 (London time)

感染流行は中国→欧州→アメリカへ～America First



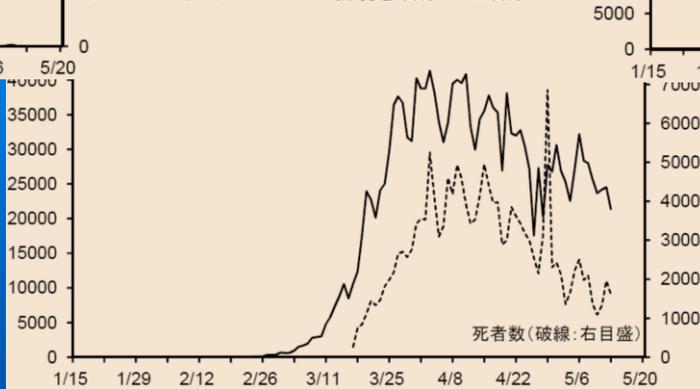
中国のCOVID-19新規患者数・死者数



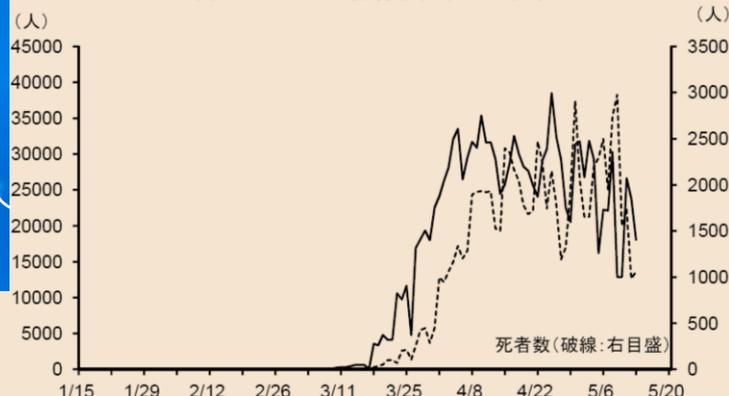
5月14日現在
中国感染者累計：8.4万人
死者数：4,644人

5月14日現在
欧州感染者累計：180万人
死者数：163,413人

欧州のCOVID-19新規患者数・死者数



米国のCOVID-19新規患者数・死者数



5月14日現在
米国感染者累計：134万人
死者数：80,695人

中国の立場が転換～3月以降支援する立場に

1～2月

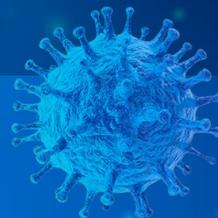


3月



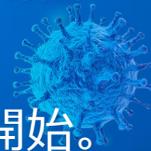
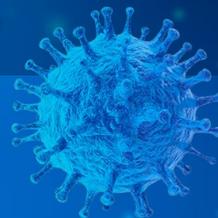
コロナ対策3段階の戦略

- ▶ 1～3月：流行制圧。
- ▶ 4～6月：経済復旧体制の確立。対外支援とプロパガンダを展開（マスク外交）。
- ▶ 7月～12月：経済V字回復、第十三次五か年計画と「完全な小康社会実現」目標を達成。



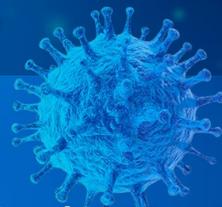
コロナ制圧の経緯

- ▶ 12月：感染発生確認（湖北省政府、武漢市トップは中央への報告に躊躇）。
- ▶ 1月19日：ヒト⇔ヒト感染を確認。
- ▶ 1月23日：武漢市、湖北省ロックアウト。全土に外出・移動制限措置。検温、消毒、隔離を徹底的に実施。ウイルスの全国拡散を抑止。孫春蘭副総理、孫力軍公安副部長が統括。医療チームは鐘南山院士が指揮。
- ▶ 3月1日：外出・移動制限緩和。国有企業中心に復旧活動開始。
- ▶ 4月7日：武漢市ロックダウン解除。



武漢市に対する支援措置

- ▶ 湖北省全域に「戦時管制」を導入。
- ▶ 中央はロックダウン、防疫対策費用としてまず1兆元の財政支出を決定（上限は設けず）。各省にも支援を割り当て。
- ▶ 10日間で2か所の大型病院建設。民間施設も軽症者隔離に転換（一夜病院）。
- ▶ 軍、各地の病院の医療スタッフを集中投入。総数1万人。
- ▶ 医療資材、生活支援物資の大量供給。マスク16億枚、防護服8,780万着、ゴーグル421万個、検査キット1,029万個、減圧救急車両4,143台、野菜249万トン、食料374万トン、肉類156万トン（全国ベース）。
- ▶ 不作為や怠慢を厳しく取り締まる。省・市のトップを含め630人が処分。



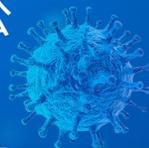
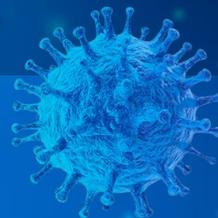


@人民日报



全国レベルでの外出・移動制限

- ▶ 社区の居民委員会が住宅・マンション出入りの徹底管理を担う。住民以外の出入り禁止、入り口での手指消毒、検温。
- ▶ 食品小売りと薬局以外の店舗は全て閉鎖。
- ▶ 感染有無は「健康宝」のアプリで管理。
- ▶ 違反者は刑事罰。監督部門の役職者も処分の対象。
- ▶ 3月以降も規制は継続（ソーシャルディスタンス、マスク着用、公共の場で検温など）。
- ▶ ビッグデータ、位置情報システム、AI顔認証システムを使用し、スマホを通じた国民の行動管理を徹底。

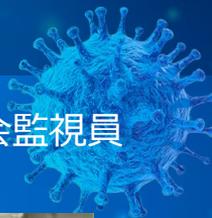


一方で湖北省住民への偏見、居民委員会の横暴も

九江大橋衝突事件（湖北省VS江西省）
（3月25日）

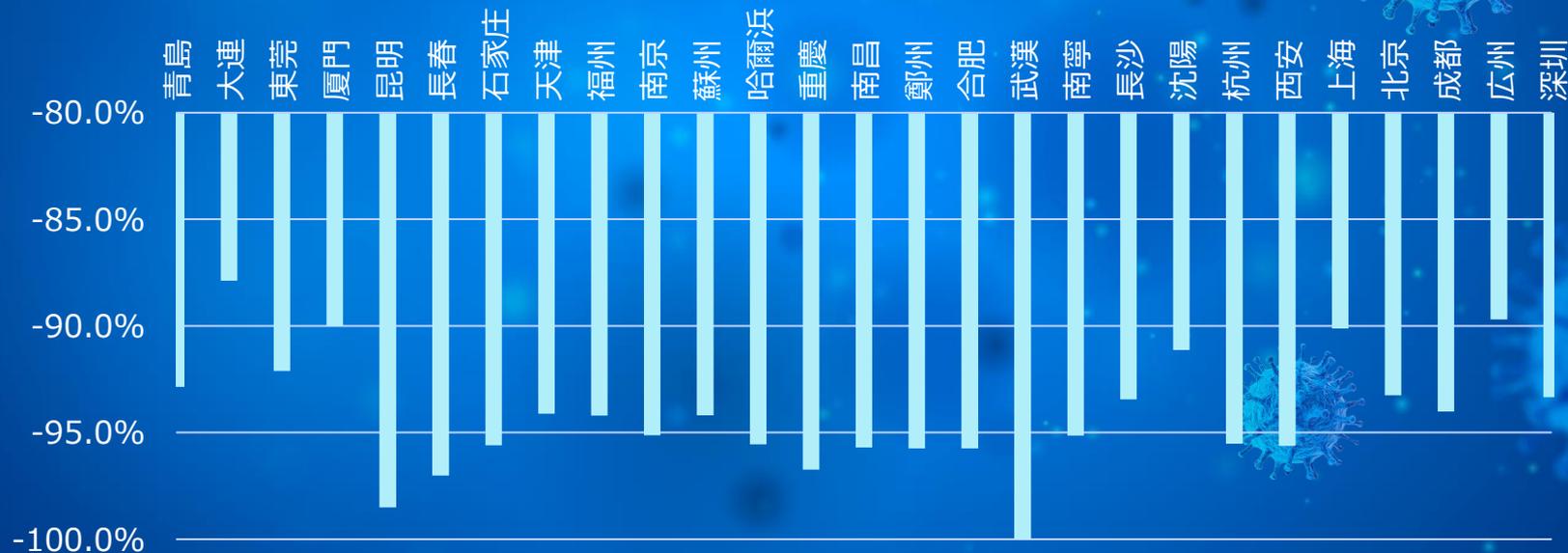


ゴミ集めの老人に暴行する居民委員会監視員
（2月29日天津）



外出削減は90%以上に

各都市の公共交通機関利用状況（2月実績を12月と比較）



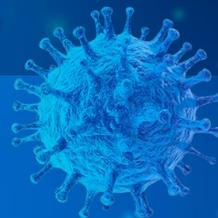
非接触サービスの拡大



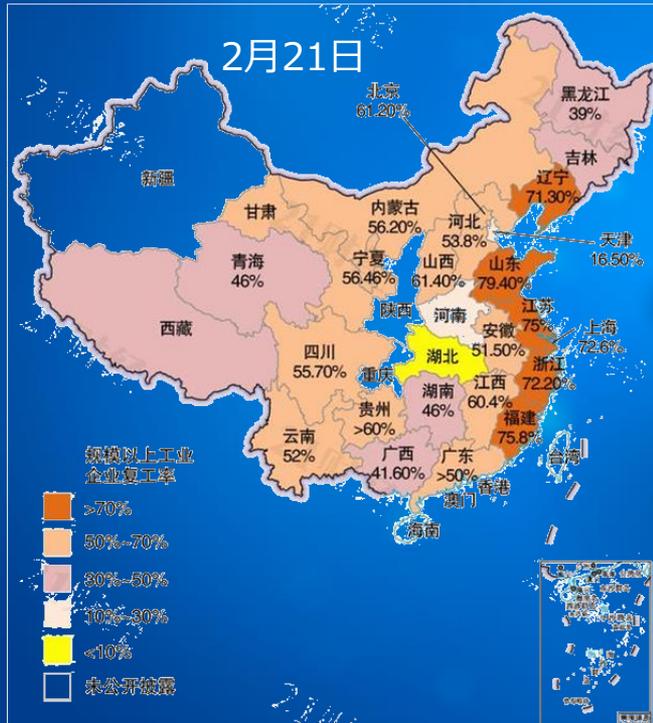
経済活動は正常化に向かう



中国経済活動指数の推移
(Financial Times)



3月末の従業員復帰は90%を超える



新型コロナウイルス流行の爪痕



第一四半期のGDP成長率は文革期のマイナス成長を更に下回り大躍進期に次ぐ



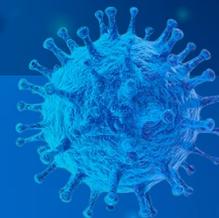
湖北省の第一四半期GDPはマイナス39%



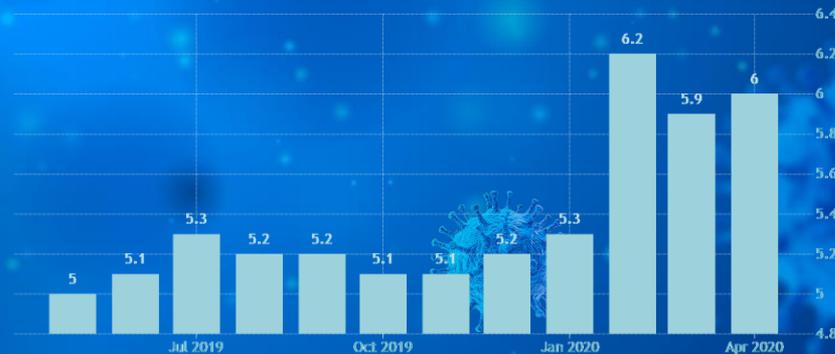
	単位	1-3月	前年同期(%)
湖北省生GDP	億元	6379.35	-39.2
製造業生産額			-45.8
電力使用量	億KW時	411.51	-22.0
固定資産投資			-82.8
消費	億元	2939.43	-44.9
貿易総額	億元	627.5	-20.9
うち 輸入	億元	309.2	11.1
輸出	億元	318.3	-38.1
財政収入	億元	542.49	-47.6
地方一般公共预算支出	億元	1555.06	-14.1
3月末銀行預金残高	億元	62629.98	6.8
3月末銀行貸出残高	億元	53070.88	12.3
消費者物価	前年同期%	106.1	6.1
個人所得額	元	9412	-11.8

ダメージは弱者に

- ▶ 約2億人の農民工（単純労働者）が失業の瀬戸際に。
 - ▶ 建設労働者。
 - ▶ サービス産業従事者。
 - ▶ 失業率は6%を突破。
- ▶ 小規模・個人事業が続々と倒産。
 - ▶ 30万社以上が倒産。
 - ▶ 倒産率は4%に。
 - ▶ 但し小規模事業の平均寿命は2.8年



失業率の推移



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

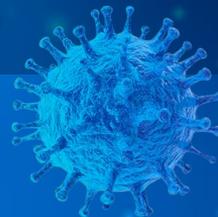
旅行・観光、飲食業が大打撃

- ▶ 渡航制限、外出規制により旅行・観光業は97%の落ち込み。金額ベースで9千億円。
- ▶ 小規模、零細、個人事業主が多い外食は60%の落ち込み。金額ベースで4千億円。
- ▶ オンライン消費は増加。



7項目の対策

- ▶ 職場復帰を迅速に行う。
- ▶ 人、物、金の支援を政策面と財政面から実施する。
- ▶ 常態復帰は重要産業を優先しこれを核にサプライチェーンを修復する。
- ▶ 輸出の回復に取り組む。
- ▶ 消費の回復に取り組む。
- ▶ 政府支出により消費の下支えを行う。
- ▶ 防疫期間中に出現した新たな科学技術を事業と経済のインフラに組み入れデジタル経済をさらに推進する。



小・零細・個人事業の救済措置

- ▶ 中小零細個人企業の既存借入金の金利支払いを6月末まで免除。
- ▶ これら企業の資金繰り支援のために5千億元の低利融資枠を設ける。
- ▶ この適用金利は2.5%とする。
- ▶ 増値税を3月1日から5月末まで1%に減税すること(湖北省の中小零細企業は免税)。
- ▶ 中小零細企業向けの新規貸出として国有銀行に3千億元の融資枠を設けること。
- ▶ 企業負担の社会保険を減免すること、

→手続きはすべてオンラインで行う。融資審査は3分、即日入金。

大規模金融緩和

- ▶ 人民銀行は2～3月にかけて3兆3,500億元を金融機関に供給。
 - ▶ MLF増額
 - ▶ 預金準備率引き下げ
 - ▶ リバースレポ
- ▶ 貸出基準金利10BP 引下げ。
- ▶ 資金繰り難に陥った企業の起債（コロナ債）発行基準の緩和。
- ▶ 防疫重点企業には財政部が金利補助。

金融機関経由の資金供給は4兆元に

元建て銀行貸出残高の推移



元建て社債発行残高の推移



インフラ投資額は7.6兆元に

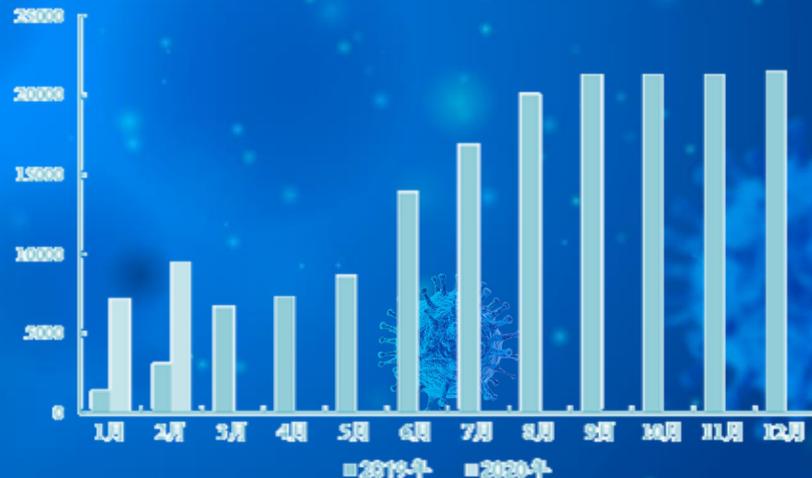
- ▶ 高速鉄道、高速道路、発電所、水利施設、環境関連施設といった従来型の事業。
- ▶ 戦略7分野の新インフラ建設。
 - ▶ 5Gネットワーク関連インフラ整備
 - ▶ IoTの拡充
 - ▶ 都市内および都市間の鉄道網整備
 - ▶ 大規模データセンターの建設
 - ▶ AI開発投資
 - ▶ 太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーのための超高压送電網整備。
 - ▶ そしてEV向け充電施設の建設

インフラ投資を賄うため地方特別債発行条件を緩和

省別インフラ投資予算

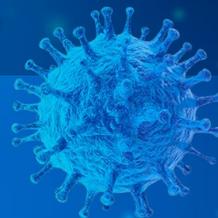


地方債発行状況



消費喚起策

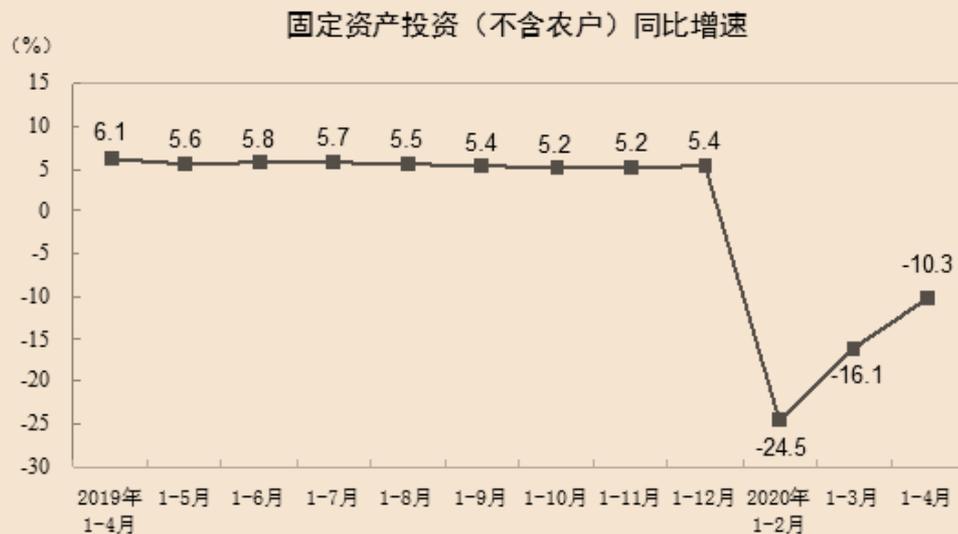
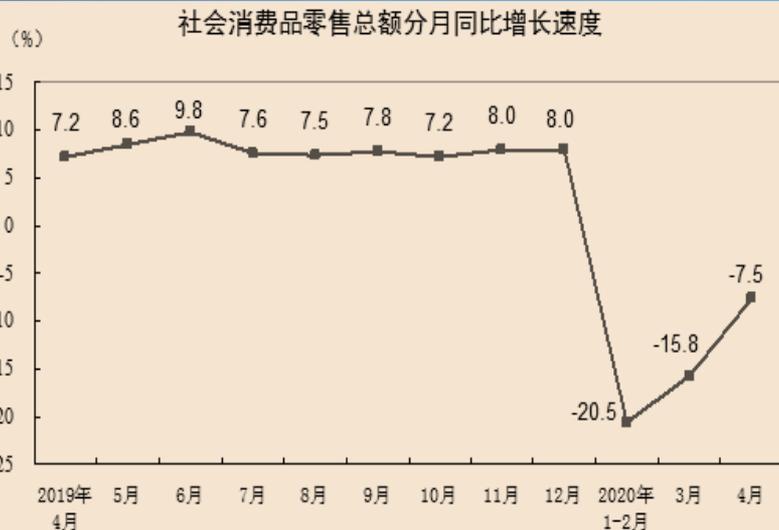
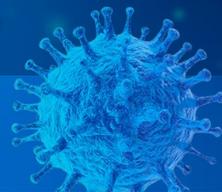
- ▶ 各省がキャッシュレス支払い運用会社と提携し、消費券を発行（旅行・観光、飲食に用途を限定）。
- ▶ 消費者ローンの金利引き下げと与信限度額の引き上げ。
 - ▶ 金利：6% → 4.4%
 - ▶ 与信限度額：30%引き下げ
- ▶ 個人給付は行わない。
 - ▶ 不正受給横行の可能性。
 - ▶ 貧富の格差。
 - ▶ 給付窓口の汚職の可能性。
- ▶ 課題：依然続く外出規制とそれに伴う所得回復の制約。



産業挺入れ策～自動車

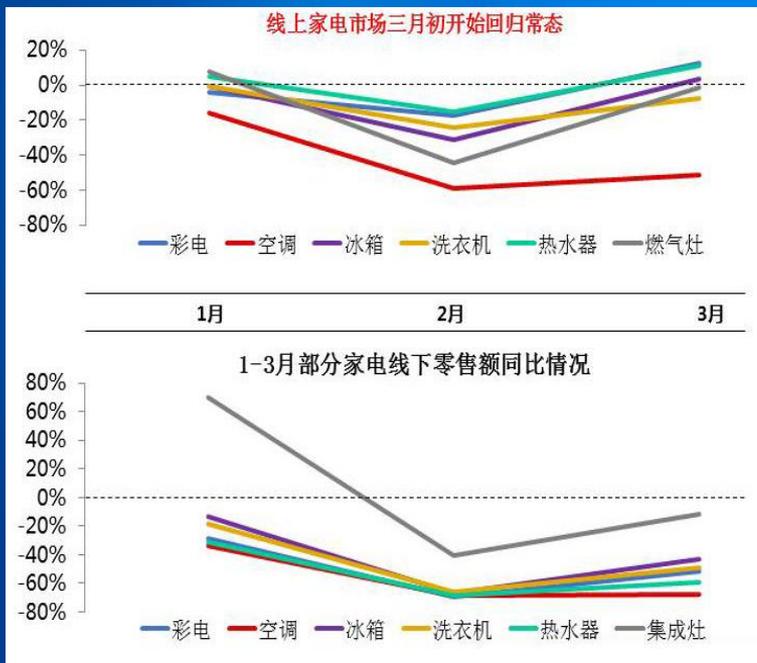
- ▶ 今年7月の導入が予定されていた排ガス規制国六の実施を2021年1月まで延期。
- ▶ NEV（新エネルギー車）の購入に関わる補助金支給を2022年末まで延長。NEV購入に関わる税制上の減免措置を同期間延長。
- ▶ 排ガス規制国3以下のディーゼル車の廃車促進のための補助金導入。北京市の場合は1台あたり2.2万元。
- ▶ 中古車取引に際して課せられる自動車税3%、営業税2%合計5%を0.5%に減額。2020年5月1日から2023年末まで。
- ▶ 自動車ローンの頭金比率と金利の引き下げと返済期間の延長。

経済対策の効果：消費・投資～5月以降本格回復か



オンライン消費は堅調、外出には依然警戒感

家電販売状況



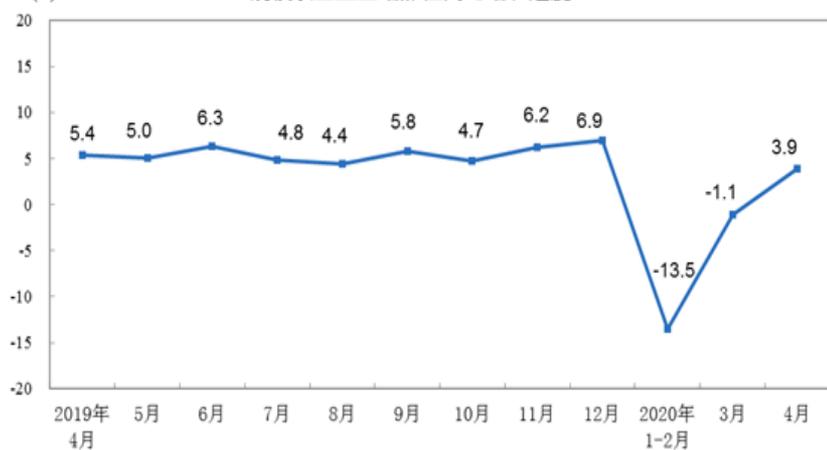
モバイル通信量はコロナ流行期間中増勢を加速



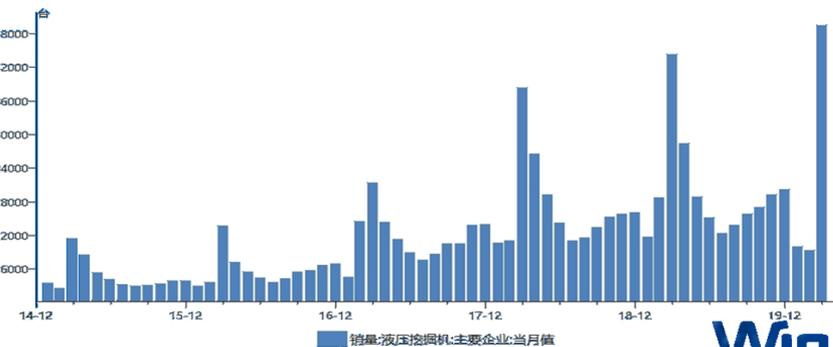
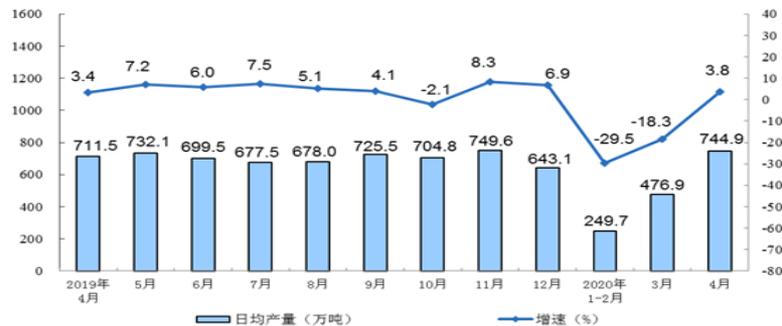
経済対策の効果～製造業生産は常態に復帰

インフラ関連の生産が先行したV字回復
セメント、油圧ショベルは前年同期上回る。

規模以上工业增加值同比增长速度



水泥同比增速及日均产量



自動車産業22カ月の低迷から抜け出す

- ▶ 4月販売：+4.4%、207万台。
- ▶ 大手4S店の大幅値引き販売が奏功。
- ▶ 自動車購入動機の10%が「健康と安全」に。
- ▶ 地方政府も購入促進策実施。
 - ▶ 地方独自の奨励金。
 - ▶ ナンバープレート増発。
 - ▶ 自賠責保険の負担。

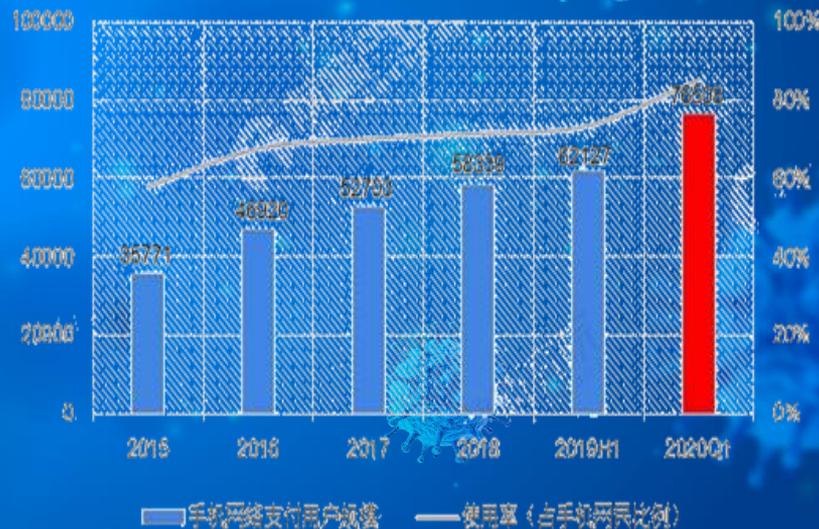
自動車販売台数の推移



デジタル経済に弾みをつける

- ▶ スマホ決済、メッセージアプリの普及はそれぞれ90%、100%に。8~9億人が利用。ウイルス流行期間中も様々なアプリが開発される。
- ▶ 新インフラ7部門への投資は2020-25年で10兆元。
- ▶ うち5G 関連インフラ投資が1.2兆元。
- ▶ 年内に55万か所に5基地局を設置。
- ▶ 半導体等基幹技術のアメリカ離れも進む。

スマホ支払利用者数と利用率の推移



華為の基幹部品の米企業依存度低下



2019年3月発売のP30 の部品構成

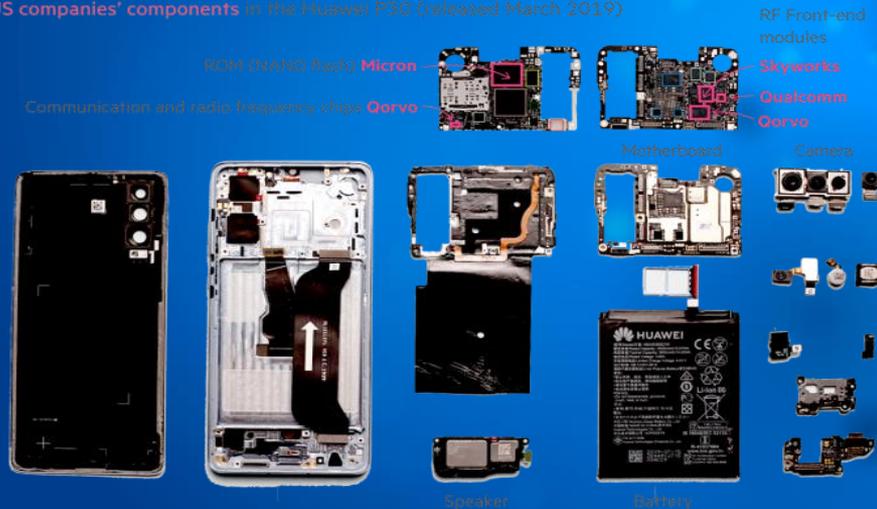
2020年4月発売のP40pro の部品構成

Last year's Huawei model was more reliant on US components

Huawei's latest flagship phone still relies on US componentry

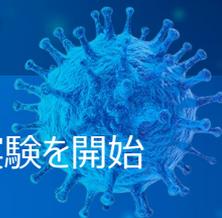
US companies' components in the Huawei P30 (Released March 2019)

US companies' components in the new Huawei P40 pro



Operating system Google Android

IoT、自動化も進展



5月、COSCO、中国移動、東方汽車は廈門のコンテナヤードで積み降ろし作業の自動化実験を開始

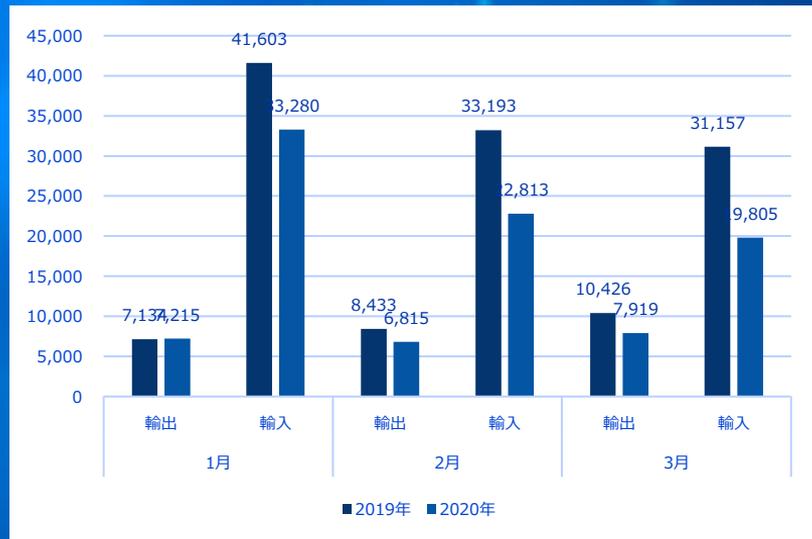


コロナ禍の中、米中は協調に向わなければならないが…



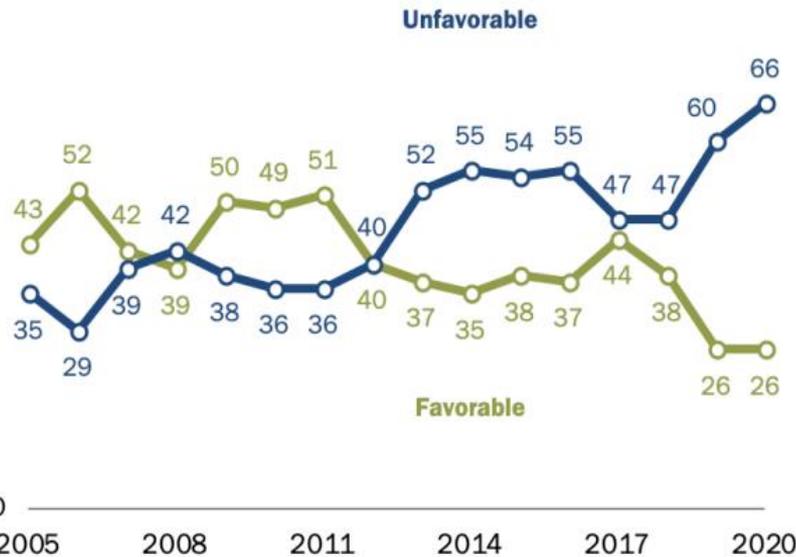
中国の輸出額は3月度マイナス25%

アメリカの対中輸入は縮小傾向続く

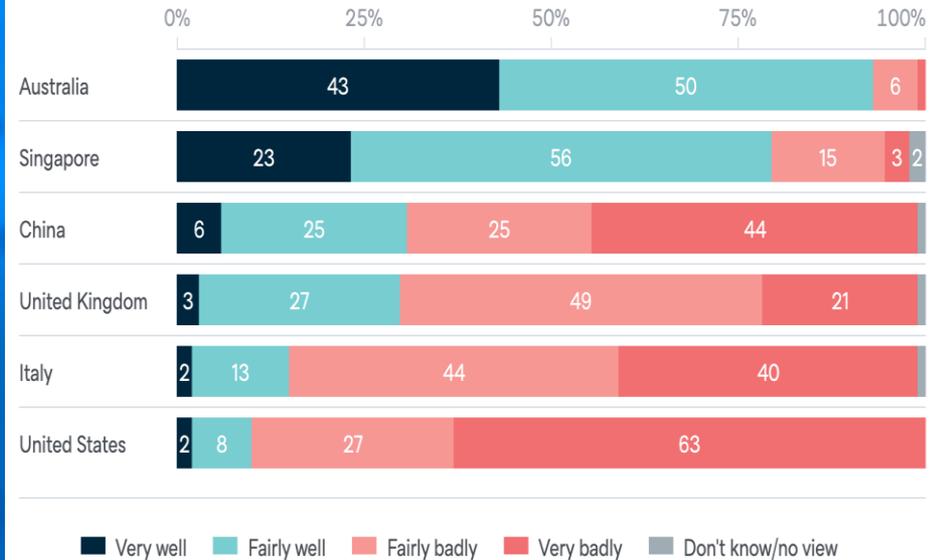


課題は中国アレルギー

アメリカ人の対中感（3月）



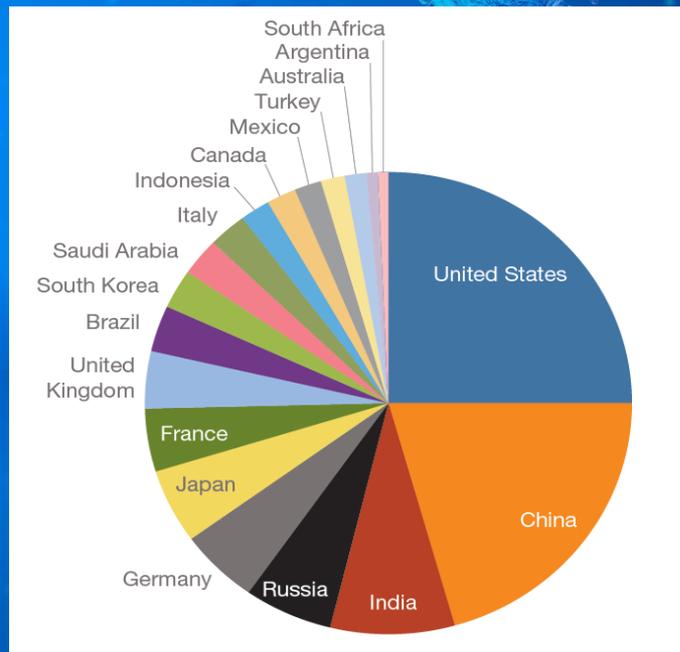
豪州人は中国のウイルス対策に低評価（5月）



米ソ冷戦時代との違い

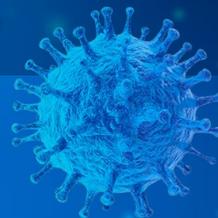
- ▶ GDP規模：購買力平価では中国>アメリカ
- ▶ 決済通貨：中国もドルを使用。
- ▶ 国際機関：ほぼすべてに加盟。
- ▶ 中国のヒト・モノ・カネの国際化。
 - ▶ 海外旅行者数：年間1.4億人。
 - ▶ 海外進出中国企業：4万社。
 - ▶ 海外直接投資：7兆ドル。
 - ▶ 海外留学中国人学生：30万人。
- ▶ 主要諸国の関係は流動性を高める。

G20諸国のGlobal Power Index



コロナ後の世界～国際秩序は流動化

- ▶ アメリカ：トランプ政権のメルトダウン。
- ▶ 中国：党権威の揺らぎ。
- ▶ 欧州：統合に対する遠心力。
- ▶ ロシア：経済危機再び？
- ▶ 東南アジア：中国との相互接近。
- ▶ 北朝鮮：オーバーシュート発生。核開発への影響。
- ▶ 新興国：債務危機、政府のガバナンスの動揺。



ありがとうございました。

